

四日市市高齢者介護に関する調査結果報告書

〔介護人材実態調査〕

令和2年3月
四日市市

目次

I 調査の概要	1
1.調査の目的	1
2.調査の方法	1
3.配布・回収数	1
4.報告書の見方(注意事項)	1
II 調査結果	2
事業所について	2
問 1 事業所において、現在実施しているサービス	2
問 2 事業所における介護職員の総数	3
問 3 過去 1 年間の介護職員の採用者数と離職者数	4
問 4 問 3 の採用者・離職者について、正規・非正規の別、年齢別	5
問 5 事業所における介護人材の確保状況	6
問 6 事業所における職員の定着状況	6
問 7 事業所に所属している介護職員全員について	7

I 調査の概要

1.調査の目的

四日市市では、令和3年度からの次期「介護保険事業計画」および「高齢者福祉計画」の策定作業を進めています。この調査は、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の福祉全般にかかわる各種サービス提供を充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2.調査の方法

- ①調査対象地域 四日市市全域
- ②調査対象者 四日市市内の介護保険サービス提供事業所(居介・包括を除く)
- ③調査期間 令和元年12月(調査基準日は令和元年12月1日)
- ④調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3.配布・回収数

配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
381	254	66.7%	—	254	66.7%

4.報告書の見方(注意事項)

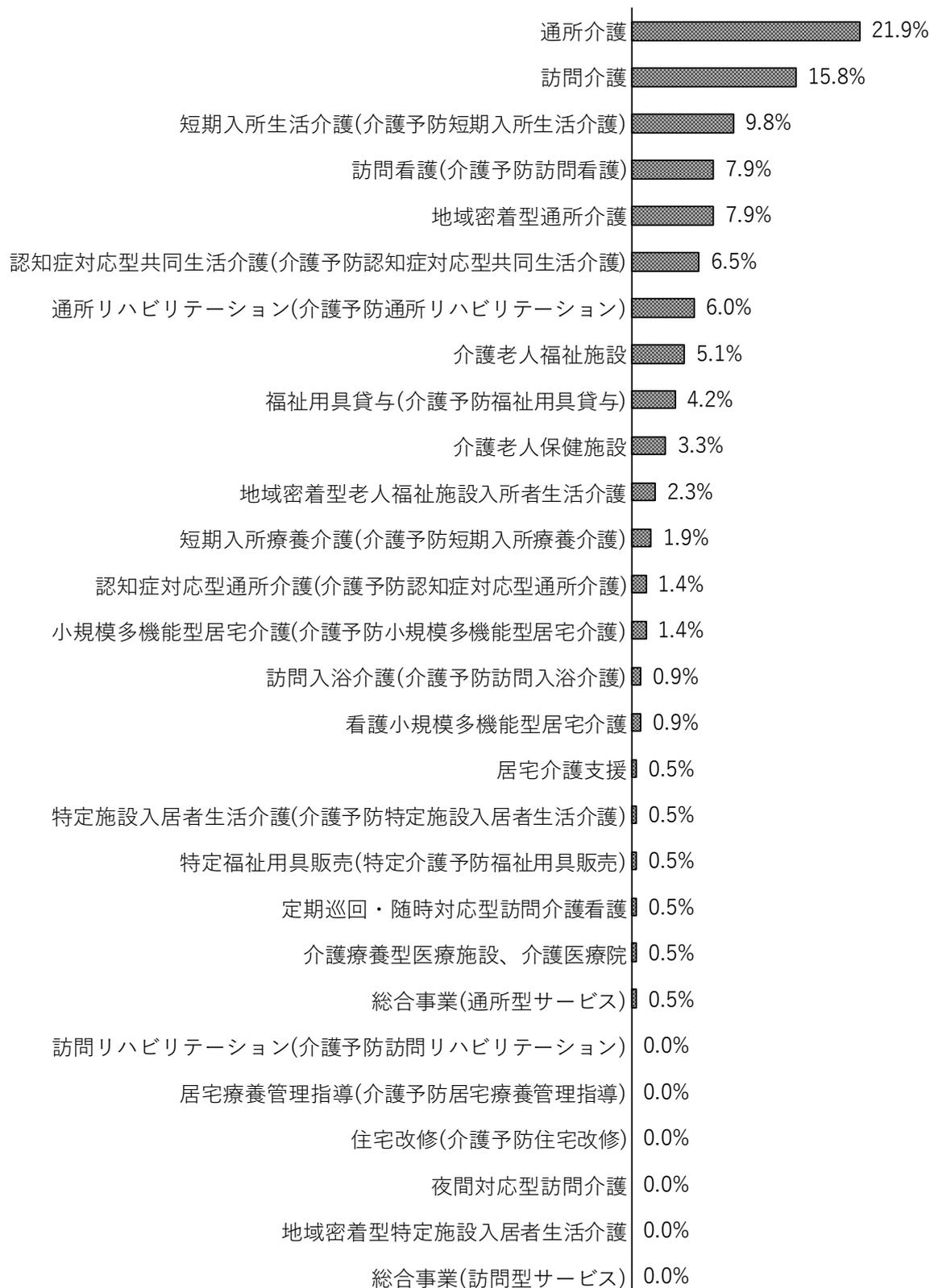
- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

II 調査結果

貴事業所について

問1 事業所において、現在実施しているサービスは何ですか。(○はひとつ) 【N=215】

サービス種別については「通所介護」が21.9%、「訪問介護」が15.8%などとなっています。

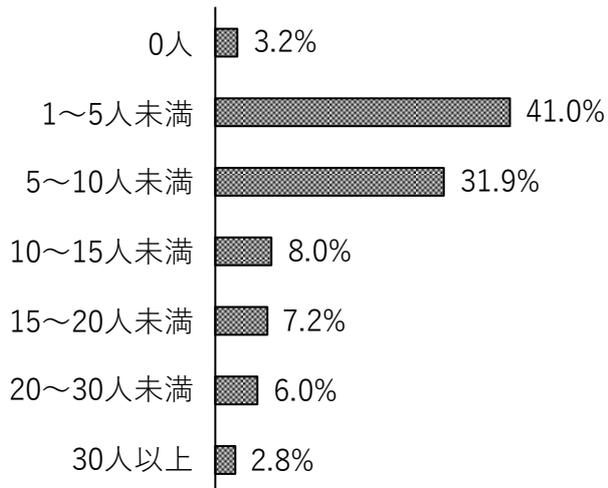


問2 事業所における介護職員の総数をお答えください。(数字を記入)

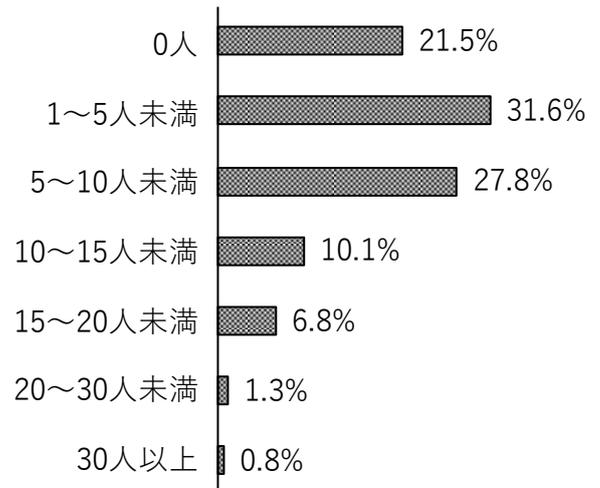
正規職員数については、「1～5人未満」が41.0%、「5～10人未満」が31.9%であり、10人未満の事業所が合わせて70%以上を占めます。1事業所あたりの平均正規職員数は7.8人となっています。

非正規職員については、「1～5人未満」が31.6%、「5～10人未満」が27.8%、「0人」が21.5%であり、10人未満の事業所が合わせて80%以上を占めます。1事業所あたりの平均非正規職員数は5.7人となっています。

○正規職員数【N=251】



○非正規職員数【N=237】



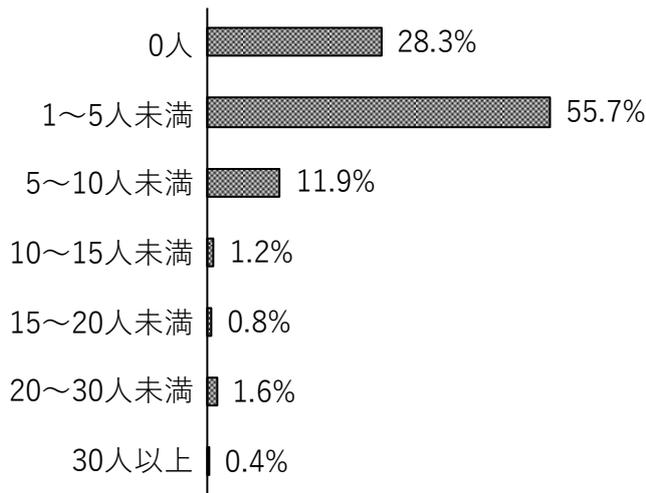
	件数	合計人数
正規職員数	251	1949
非正規職員数	237	1356

問3 過去1年間(平成30年12月1日～令和元年11月30日)の介護職員の採用者数と離職者数をお答えください。(数字を記入)

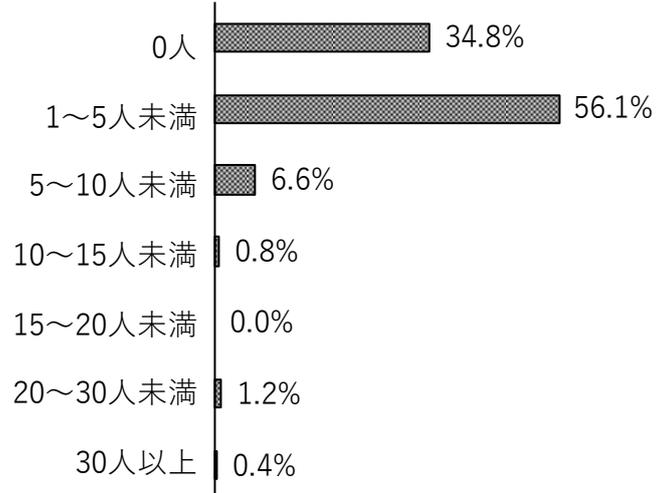
過去1年間の採用者数は「1～5人未満」が55.7%と最も高く、「0人」も28.3%となっています。1事業所あたりの平均採用者数は2.7人となっています。

過去1年間の離職者数は「1～5人未満」が56.1%と最も高く、「0人」も34.8%となっています。1事業所あたりの平均離職者数は2.0人となっています。

○採用者数【N=244】



○離職者数【N=244】



	件数	合計人数
採用者数	244	653
離職者数	244	486

問4 問3の採用者・離職者について、正規・非正規の別、年齢別をご記入ください。(数値を記入)

採用者の年齢別内訳をみると、正規職員・非正規職員とも「40～49歳」が最も多くなっていますが、正規職員では20歳代から50歳代まで、非正規職員では20歳代から60歳代まで幅広い年代で採用されています。

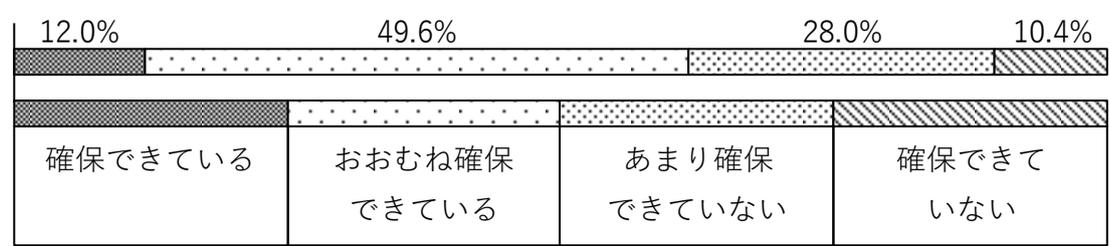
離職者の年齢別内訳をみると、正規職員では「40～49歳」が、非正規職員では「50～59歳」が最も多くなっていますが、年代による差は小さく、幅広い年代で離職がみられます。

採用者数	正規職員		非正規職員	
	件数	合計 人数	件数	合計 人数
20歳未満	33	36	20	7
20～29歳	48	63	41	49
30～39歳	47	60	55	62
40～49歳	77	130	62	78
50～59歳	55	80	53	59
60～69歳	26	24	45	51
70～79歳	19	13	27	23
年齢不詳	13	0	14	0

離職者数	正規職員		非正規職員	
	件数	合計 人数	件数	合計 人数
20歳未満	25	12	16	5
20～29歳	40	52	25	18
30～39歳	44	56	42	38
40～49歳	51	69	44	37
50～59歳	50	64	39	43
60～69歳	30	31	33	34
70～79歳	13	6	22	18
年齢不詳	13	0	13	0

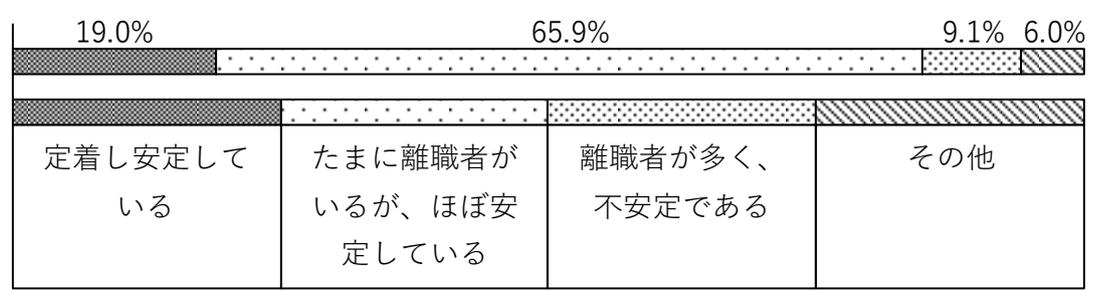
問5 事業所における介護人材の確保について、どのような状況ですか。(○はひとつ)
【N=250】

介護人材の確保の状況については、「おおむね確保できている」が49.6%を占め、「確保できている」の12.0%と合わせて約60%は確保できている状況がうかがえます。一方、「あまり確保できていない」が28.0%、「確保できていない」が10.4%となっています。



問6 事業所における職員の定着について、どのような状況ですか。(○はひとつ)
【N=252】

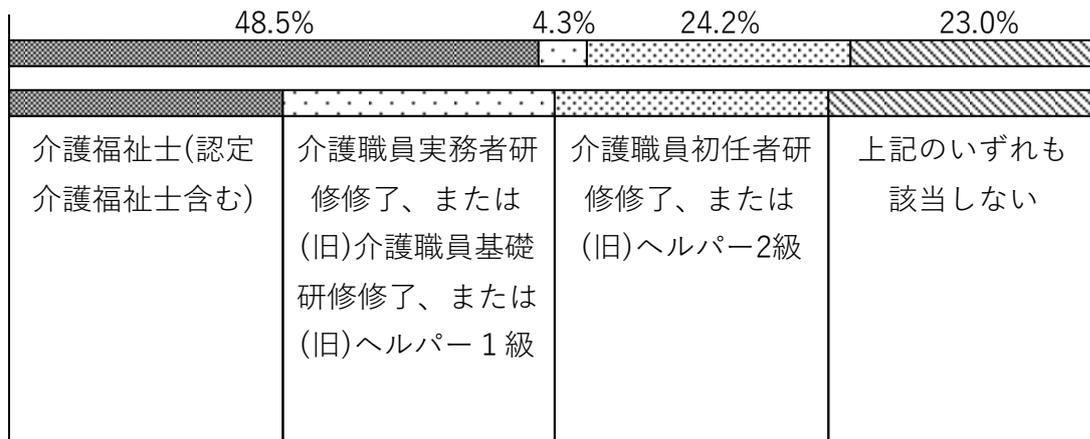
職員の定着状況については、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が65.9%を占め、「定着し安定している」の19.0%と合わせて約85%は定着がみられます。一方、「離職者が多く不安定である」は少数ながら9.1%あります。



問7 事業所に所属している介護職員全員(非常勤含む。ボランティアの方を除く)について、下記の(1)～(9)にお答えください。(それぞれ○はひとつ)

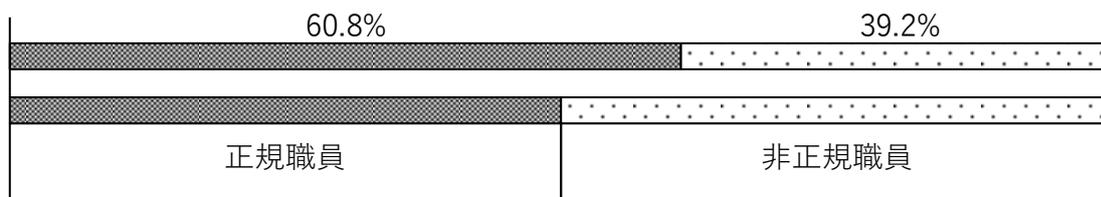
(1)資格の取得、研修の終了の状況【N=3,127】

資格取得等の状況については、「介護福祉士」が48.5%、「介護職員実務者研修修了」及び「介護職員初任者研修修了」が合わせて28.5%であり、資格取得者及びそれに準じる人が全体の約4分の3となっています。



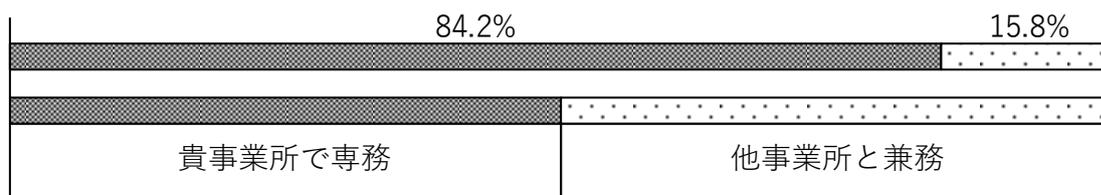
(2)雇用形態【N=3,120】

雇用形態については、正規職員が60.8%、非正規職員が39.2%となっています。なお、この割合は、わが国全体のすべての職種とほぼ同じ割合(正規61.7%、非正規38.3%・2019年労働力調査)となっています。



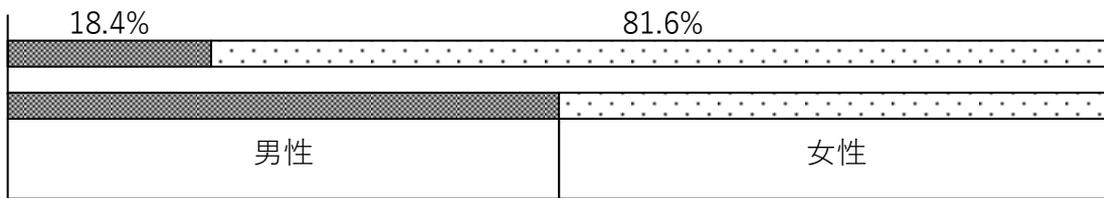
(3)兼務状況【N=3,134】

兼務状況については、「専務」が84.2%、「兼務」が15.8%となっています。



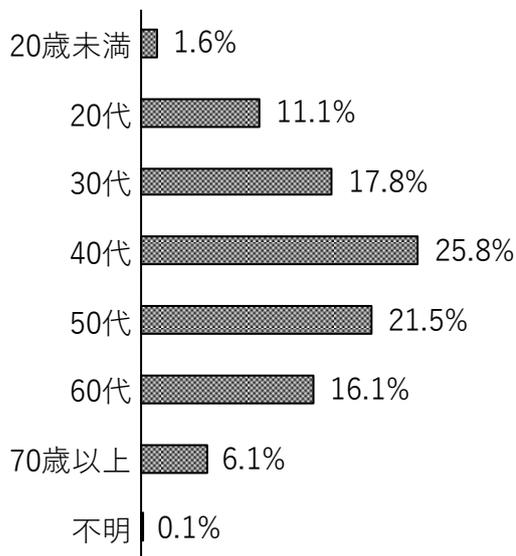
(4)性別【N=3,136】

性別は「女性」が81.6%を占め、「男性」は18.4%となっており、依然として女性中心の構成となっています。



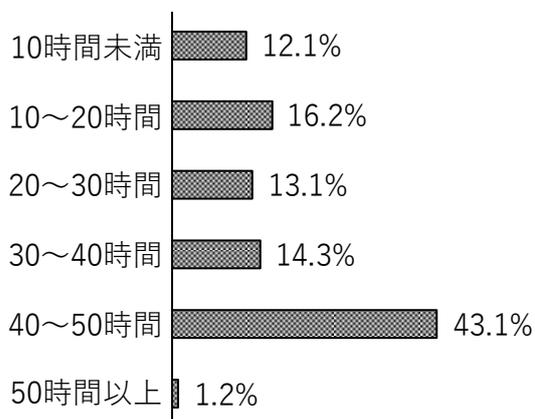
(5)年齢【N=3,135】

年齢は「40代」が25.8%と最も高く、「50代」が21.5%で続き、「30代」が17.8%、「60代」が16.1%となっています。



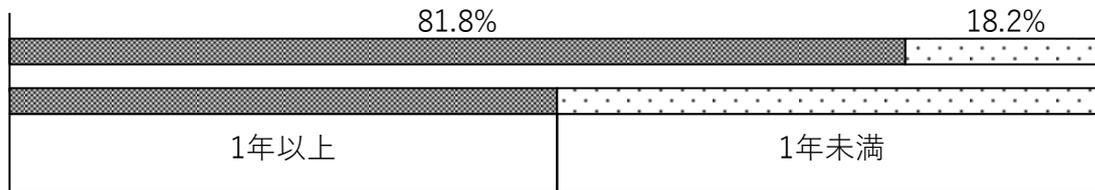
(6)過去1週間の勤務時間【N=3,124】

1週間の勤務時間は「40～50時間」が43.1%と最も高くなっており、それより短時間の勤務についても10時間未満から40時間未満まで幅広く分布しています。



(7)現在の事業所での勤務年数【N=3,067】

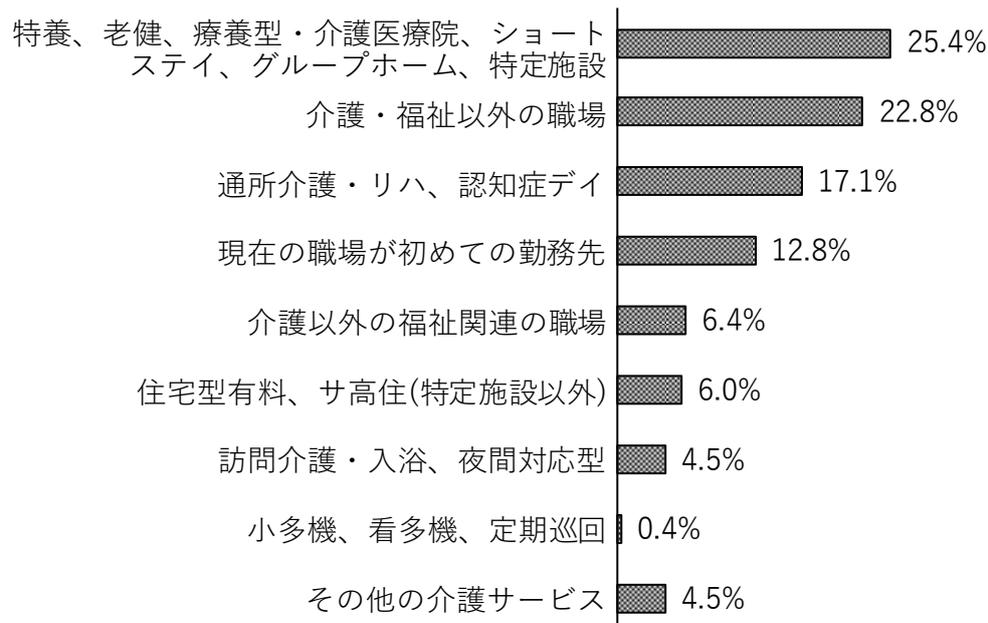
現在の事業所での勤務年数は「1年以上」が81.8%を占め、「1年未満」は18.2%となっています。



※(7)で「1年未満」を選んだ場合に回答

(8)現在の事業所に勤務する直前の職場【N=531】

現在の事業所での勤務が1年未満の人の直前の職場は「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」が25.4%と最も高く、次いで「介護・福祉以外の職場」が22.8%、「通所介護・リハ、認知症デイ」が17.1%で続きます。

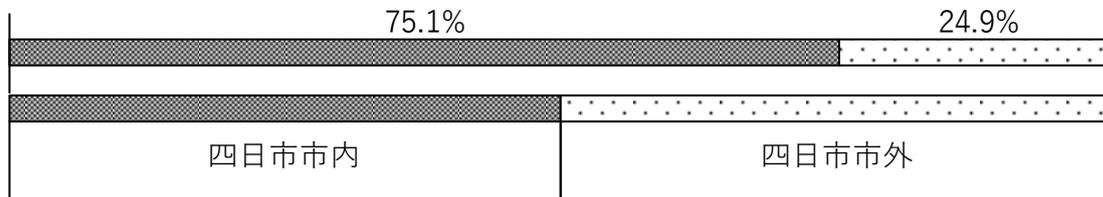


※(7)で「1年未満」を選んだ場合に回答

(9) 直前の職場について

(9)-1 直前の職場の所在地について【N=305】

現在の事業所での勤務が1年未満の人の直前の職場の所在地は、「四日市市内」が75.1%を占め、「四日市市外」が24.9%となっています。



(9)-2 直前の職場の、現在の事業所との関係について【N=305】

現在の事業所での勤務が1年未満の人の直前の職場については、「現在の事業所と別の法人・グループ」が83.3%を占め、「同一の法人・グループ」が16.7%となっています。

